



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月8日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <https://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 健介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 沼口 和成

TEL 03-6805-2577

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,989	22.6	64	57.0	145	43.7	221	35.7
2025年3月期第1四半期	6,443	1.6	150	26.6	259	25.3	162	30.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 40百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 501百万円 (74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	12.99	—
2025年3月期第1四半期	9.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	22,168	10,499	47.4	617.09
2025年3月期	22,118	10,624	48.0	624.48

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 10,499百万円 2025年3月期 10,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	23.2	150	48.6	150	51.6	100	42.6	5.88
通期	22,000	21.1	600	34.1	600	43.0	400	68.6	23.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	17,014,000 株	2025年3月期	17,014,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期1Q	86 株	2025年3月期	86 株
------------	------	----------	------

期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	17,013,914 株	2025年3月期1Q	17,013,914 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。